

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 22 日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社
 コード番号 9537
 (URL http://www.hokurikugas.co.jp)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 敦井 榮一
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務経理部長 氏名 井口 礼里 TEL (025)245 - 2211

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	33,915	0.9	1,596	37.7	1,796	35.0
14 年 3 月期	34,214	1.4	2,562	0.4	2,764	3.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	979	44.2	19.77	-	2.9	3.5	5.3
14 年 3 月期	1,755	24.3	36.57	-	5.3	5.6	8.1

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 36 百万円 14 年 3 月期 58 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 47,996,359 株 14 年 3 月期 47,998,936 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	51,814	34,123	65.9	710.43
14 年 3 月期	50,882	33,591	66.0	699.84

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 47,994,008 株 14 年 3 月期 47,998,469 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	5,125	5,752	305	1,934
14 年 3 月期	6,141	7,037	1,196	2,256

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,559	211	237
通期	34,609	1,614	961

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 02 銭

上記業績予想に関する事項は、資料の 6 ~ 7 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、北陸瓦斯株式会社（当社）、子会社7社、関連会社3社で構成され、ガスの製造、供給および販売、ガス器具の販売、ガス工事、その他の事業を行っております。

事業の内容と当社グループ各社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) ガス

北陸瓦斯株式会社および蒲原瓦斯株式会社（連結子会社）は、都市ガスの製造、供給、販売を行っております。

北陸天然瓦斯興業株式会社（連結子会社）は、天然ガスの採取、販売ならびに簡易ガス事業を行っております。

なお、北陸瓦斯株式会社は、原料天然ガスの一部を北陸天然瓦斯興業株式会社から、また製造ガス（SNG）の原料の一部を北陸天然瓦斯興業株式会社から仕入れております。

(2) ガス器具

北陸瓦斯株式会社、蒲原瓦斯株式会社ならびに北陸天然瓦斯興業株式会社は、ガス器具を直接顧客に販売しております。

なお、北陸瓦斯株式会社は北陸ガスリビングサービス株式会社（連結子会社）に対し、また、株式会社ガスサービス（非連結子会社）は蒲原瓦斯株式会社に対し、一部を卸販売しております。

(3) 受注工事

北陸瓦斯株式会社、蒲原瓦斯株式会社ならびに北陸天然瓦斯興業株式会社は、ガス引用に関する工事を行っております。

なお、北陸瓦斯株式会社は、北栄建設株式会社（関連会社）にガス工事の一部を発注しております。

(4) その他の事業

北陸天然瓦斯興業株式会社および蒲原瓦斯株式会社は、LPGおよびLPG機器の販売ならびにLPG配管工事を行っております。

なお、北陸天然瓦斯興業株式会社は蒲原瓦斯株式会社および万代ホームガス株式会社（関連会社）に対し、LPGの卸販売を行っております。

北陸ガスエンジニアリング株式会社（連結子会社）は、ガス設備の保全、設計施工業務等を行っており、北陸瓦斯株式会社は保安点検等の業務を委託しております。

北陸ガスリビングサービス株式会社は住宅設備機器の販売施工等を行っており、北陸瓦斯株式会社は検針・調定等の業務を委託しております。

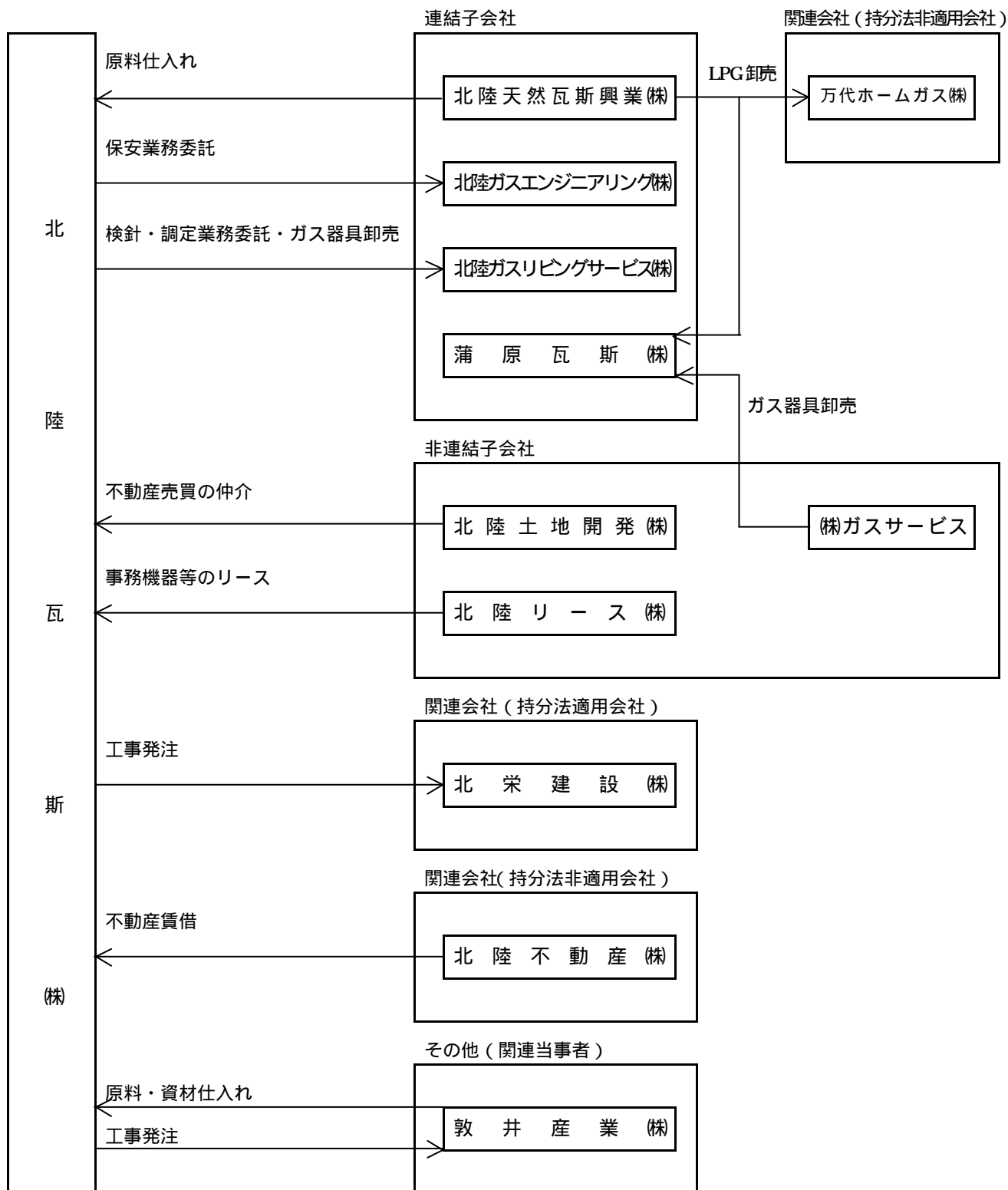
北陸不動産株式会社（関連会社）は、ビルの賃貸、管理を行っており、北陸瓦斯株式会社は、事務所の一部を賃借しております。

北陸リース株式会社（非連結子会社）は、北陸瓦斯株式会社、連結子会社各社ならびに関連会社各社に、事務機器、車両等のリースを行っております。

北陸瓦斯株式会社は、北陸土地開発株式会社（非連結子会社）から不動産売買の仲介を受けております。

なお、北陸瓦斯株式会社は関連当事者である敦井産業株式会社より、製造ガス（SNG）の原料および工事資材の一部を仕入れているほか、ガス工事の一部を同社に発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを基本方針としております。

引き続き、お客さまサービスの向上と保安の確保を前提とした経営全般にわたる効率化の推進、ならびにエネルギー大競争を勝ち抜く営業力の強化を重点方針として事業活動を進めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

経営基盤および財務体質の強化を図り、企業価値の増大を通じて株主への安定的かつ適正な利益還元と、先行投資を可能とする内部留保の充実を基本方針としております。

3. 会社の対処すべき課題

環境負荷の小さい天然ガスが今後の基幹エネルギーとして大きな役割を期待されていることから、「総合資源エネルギー調査会・都市熱エネルギー部会」がまとめた報告書をもとに、ガス小売自由化範囲の拡大とパイプラインの開放を柱としたガス事業法の改正が行われる予定であります。

このような状況のなかエネルギー大競争を勝ち抜くために、家庭用ガス市場では、オール電化住宅の攻勢に対抗すべく快適ガスシステムを中心とした「ガスの家」の提案を強力に推進してまいります。業務用ガス市場では、「コージェネレーション（熱電併給）システム契約」を活用して需要開発に取り組むとともに、お客さまのニーズに応えた新規需要の獲得へ向けた営業活動を展開してまいります。

一方、ガス供給基盤の整備として、平成16年完成予定の東港工場の稼働等により長期にわたる安定したガス供給体制の確立を図ってまいります。保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用していただくため、引き続き安全型ガス機器の普及促進や経年ガス管取替を積極的に推進するとともに、災害時を想定したガス導管網の遮断システムを構築し、災害対策を進めてまいります。

さらには、環境保全活動の一環として、天然ガス自動車の普及促進に努めるとともに、省エネルギー効果が大きい潜熱回収型ガス給湯器の普及拡大を目指してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の基本方針を踏まえた長期にわたる改革、および社会情勢の変化に即応した俊敏な経営を実行することが可能なガバナンスを形成するとともに、すべてのステークホルダーの視点から企業経営をチェックするシステムの構築を基本としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。

社外取締役は2名、社外監査役は2名就任しております。社外取締役および社外監査役の専従スタッフについては配置せず、本社総務グループが兼務しております。

取締役会において迅速な意思決定を行うため、取締役の員数を12名としております。

通常の業務執行に対する妥当性確保については、業務担当取締役全員出席のもと定期的に開催される議論の場で行っております。遵法性確保についてはその議論の中で常勤監査役に意見を求めることにより行うとともに、必要に応じて顧問弁護士、会計監査人等の外部機関から意見を求めております。

なお、経営判断の公正性、透明性を確保するため、取締役会において社外取締役および社外監査役等に業務執行に対する意見を逐次求めております。

会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

各社外取締役および各社外監査役が代表を務めている会社と、それぞれ営業取引関係にあります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

本年4月から施行された商法等の改正により委員会等設置会社の規定が新設され、現行の監査役制度とあわせて統治形態の選択制が採用されたことにより、その選択について幅広い角度から検討してまいりました。現時点では、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を踏まえ、現行の体制を維持することを確認しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の回復傾向が世界経済の先行き懸念により期後半から減速したこと、および厳しい雇用・所得環境から個人消費が引き続き低迷したことなど、深刻な状況のなか推移いたしました。

また、エネルギー業界におきましては、規制緩和の浸透により電力、ガスの相互参入が加速するなど、競争がより一層激しくなっております。

こうした情勢下にあります、当社グループは引き続き総力をあげて営業成績の維持向上と事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

当期の売上高は前期比0.9%減の339億15百万円となりました。

費用面につきましては、経費節減に極力努めてまいりましたものの、ガス生産量の増加と原料ブタンの価格の上昇による原料費の増加、ならびに東港幹線パイプライン等の一部使用開始に伴う減価償却費の増加があり、前期比2.1%増の323億19百万円となりました。

その結果、営業外収益および営業外費用を加えた当期の経常利益は、前期比35.0%減の17億96百万円となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券評価損を特別損失として1億50百万円計上したことから、前期比44.2%減の9億79百万円となりました。

なお、当社の配当金につきましては、普通配当金は1株につき5円とし、これに当社創業90周年を記念した配当金1円を加え、1株につき6円とする予定であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<ガス>

ガス販売量は、暖房用の需要期である冬季の気温が例年に比べ低めに推移したことから、前期比1.6%増の287,229千 m^3 となりました。

売上高は、原料費調整制度によるガス料金単価の引下げがあったことから、前期比0.6%減の271億40百万円となりました。

営業費用は前期比4.3%増の227億36百万円、営業利益は前期比19.8%減の44億3百万円となりました。

<ガス器具>

売上高は、ガス温水床暖房やガスヒーポンの普及拡大を目指した積極的な営業活動を展開いたしました。ガス機器の取り替え需要の低迷もあり前期比0.2%減の39億29百万円となりました。

営業費用は前期比3.2%増の45億98百万円、営業損失は6億69百万円となりました。

<受注工事>

売上高は、新設住宅着工戸数および大型物件の減少により低調に推移し、前期比8.6%減の17億60百万円となりました。

営業費用は前期比13.0%減の21億10百万円、営業損失は3億49百万円となりました。

<その他>

売上高は前期比2.8%増の32億32百万円となりました。

営業費用は前期比3.2%増の30億38百万円、営業利益は前期比4.1%減の1億93百万円となりました。

(2) 次期の見通し

売上高につきましては、新潟市が黒埼地区で運営しておりましたガス事業の譲受けにより、ガス販売量の増加が見込まれることならびにガス機器の普及・拡大によるガス器具売上の増加等により、前期比2.0%増の346億9百万円を見込んでおります。

経常利益は、導管設備を主体とするガス事業譲受け資産に係る減価償却費の増加等によって、前期比10.1%減の16億14百万円を見込んでおります。当期純利益につきましては、前期比1.8%減の9億61百万円を見込んでおります。

なお、当社の配当金につきましては、1株につき5円の年間配当金を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当期における現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ3億22百万円減少し、19億34百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

東港幹線パイプライン等の使用開始による減価償却費の増加はありましたものの、税金等調整前当期純利益の減少のほか売上債権の増加等により、前期に比べ10億16百万円減少し、51億25百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

都市ガス事業における有形固定資産の取得に伴う支出の減少により、前期に比べ12億84百万円支出が減り、57億52百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入れによる収入の減少ならびに、長期借入金の返済による支出の増加により、前期に比べ8億90百万円減少し、3億5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標群

	当 期	前 期
自己資本比率	65.9%	66.0%
時価ベースの自己資本比率	22.7%	34.4%
債務償還年数	1.2年	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.2	54.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金(1年以内に期限到来のものを含みます。)短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益は、前期比1.9%減の16億14百万円を見込んでおります。

減価償却費は、新潟市黒埼地区ガス事業譲受け資産に係る償却が見込まれることから増加する予定であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

設備投資は、東港工場建設に関する投資が前期に比べて減少するものの、ガス事業譲受けに伴う投資が見込まれることから、総額では増加する予定であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

設備投資の増加による資金調達として、長期借入による収入は増加する見込みであります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (15.3.31現在)	前連結会計年度 (14.3.31現在)	増 減
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	45,435,562	44,422,125	1,013,437
有 形 固 定 資 産 1,3	41,072,961	39,915,869	1,157,092
製 造 設 備	2,553,697	2,474,875	78,821
供 給 設 備	32,288,097	29,914,516	2,373,581
業 務 設 備	1,344,645	1,399,167	54,521
そ の 他 の 設 備	481,115	298,527	182,587
建 設 仮 勘 定	4,405,406	5,828,781	1,423,375
無 形 固 定 資 産	285,159	276,653	8,506
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	285,159	276,653	8,506
投 資 等	4,077,441	4,229,603	152,161
投 資 有 価 証 券 2	2,712,434	3,039,916	327,482
長 期 貸 付 金	264,198	331,182	66,983
繰 延 税 金 資 産	789,374	584,188	205,186
そ の 他 の 投 資	319,994	283,425	36,568
貸 倒 引 当 金	8,560	9,110	549
流 動 資 産	6,379,246	6,460,572	81,326
現 金 及 び 預 金	1,964,403	2,322,281	357,877
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 6	2,585,045	2,432,151	152,894
有 価 証 券	232,028	231,815	212
た な 卸 資 産	694,972	693,772	1,200
繰 延 税 金 資 産	272,051	253,562	18,488
そ の 他 の 流 動 資 産	640,950	548,700	92,250
貸 倒 引 当 金	10,206	21,711	11,504
資 産 合 計	51,814,809	50,882,698	932,110

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (15.3.31現在)	前連結会計年度 (14.3.31現在)	増 減
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	8,812,969	8,334,734	478,234
長期借入金 3	4,993,128	4,728,735	264,393
退職給付引当金	1,937,888	1,943,611	5,722
役員退職慰労引当金	910,019	859,338	50,680
ホルダー開放検査引当金	971,933	803,049	168,884
流 動 負 債	7,742,660	7,877,413	134,752
1年以内に期限到来の長期借入金 3	1,236,800	1,043,800	193,000
買 掛 金	2,074,405	1,964,237	110,167
短期借入金	100,000	-	100,000
未払法人税等	848,199	1,091,576	243,376
その他の流動負債	3,483,255	3,777,800	294,544
負 債 合 計	16,555,630	16,212,148	343,482
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	1,135,890	1,079,090	56,799
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	2,400,000	2,400,000
資 本 準 備 金	-	21,043	21,043
連 結 剰 余 金	-	30,442,760	30,442,760
其他有価証券評価差額金	-	728,156	728,156
自 己 株 式	-	500	500
資 本 合 計	-	33,591,459	33,591,459
資 本 金 7	2,400,000	-	2,400,000
資 本 剰 余 金	21,043	-	21,043
利 益 剰 余 金	31,137,122	-	31,137,122
其他有価証券評価差額金	566,929	-	566,929
自 己 株 式 8	1,806	-	1,806
資 本 合 計	34,123,287	-	34,123,287
負債、少数株主持分及び資本合計	51,814,809	50,882,698	932,110

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (14.4～15.3)	前連結会計年度 (13.4～14.3)	増 減
売 上 高	33,915,621	34,214,954	299,332
売 上 原 価	19,368,158	18,971,849	396,309
(売 上 総 利 益)	(14,547,462)	(15,243,104)	(695,641)
供給販売費及び一般管理費	12,951,353	12,681,002	270,350
供 給 販 売 費 1	10,473,361	10,251,971	221,390
一 般 管 理 費 2,3	2,477,991	2,429,031	48,960
(営 業 利 益)	(1,596,109)	(2,562,101)	(965,992)
営 業 外 収 益	315,391	361,806	46,414
受 取 利 息	3,306	5,667	2,360
受 取 配 当 金	34,676	36,932	2,256
導 管 修 理 補 償 料	144,971	155,055	10,084
賃 貸 料 収 入	36,503	39,124	2,621
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	36,005	58,778	22,772
そ の 他 営 業 外 収 益	59,927	66,247	6,319
営 業 外 費 用	115,058	159,589	44,530
支 払 利 息	114,734	114,133	601
そ の 他 営 業 外 費 用	324	45,455	45,131
(経 常 利 益)	(1,796,441)	(2,764,319)	(967,877)
特 別 利 益	-	136,609	136,609
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	136,609	136,609
特 別 損 失	150,430	-	150,430
投 資 有 価 証 券 評 価 損	150,430	-	150,430
(税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益)	(1,646,011)	(2,900,928)	(1,254,916)
法人税、住民税及び事業税	727,000	1,086,850	359,850
法 人 税 等 調 整 額	132,393	26,151	106,241
少 数 株 主 利 益 (減 算)	72,184	84,852	12,668
当 期 純 利 益	979,220	1,755,376	776,156

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (14.4 ~ 15.3)		前連結会計年度 (13.4 ~ 14.3)		増 減
連結剰余金期首残高		-		28,972,417	28,972,417
連結剰余金減少高					
配 当 金	-		239,992		
役 員 賞 与	-	-	45,040	285,033	285,033
当期純利益		-		1,755,376	1,755,376
連結剰余金期末残高		-		30,442,760	30,442,760
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		21,043		-	21,043
資本剰余金期末残高		21,043		-	21,043
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		30,442,760		-	30,442,760
利益剰余金増加高					
当期純利益	979,220	979,220	-	-	979,220
利益剰余金減少高					
配 当 金	239,992		-		
役 員 賞 与	44,866	284,858	-	-	284,858
利益剰余金期末残高		31,137,122		-	31,137,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (14.4~15.3)	前連結会計年度 (13.4~14.3)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,646,011	2,900,928	1,254,916
減 価 償 却 費	4,492,740	4,072,727	420,013
持分法による投資利益	36,005	58,778	22,772
有価証券評価損	150,430	2,212	148,217
退職給付引当金の減少額	5,722	61,268	55,545
役員退職慰労引当金の増加額	50,680	37,509	13,171
ホルダー開放検査引当金の増加額	168,884	123,763	45,121
貸倒引当金の増加額・減少額()	12,054	5,136	17,190
受取利息及び受取配当金	37,983	42,599	4,616
支 払 利 息	114,734	114,133	601
有価証券売却益	-	136,612	136,612
有形固定資産除却損	54,816	34,693	20,123
売上債権の増加額()・減少額	152,894	227,283	380,177
たな卸資産の減少額	14,715	17,444	2,729
その他流動資産の増加額()・減少額	11,888	336,490	348,378
仕入債務の増加額・減少額()	98,471	389,056	487,527
未払消費税等の増加額	71,179	82,749	11,569
その他流動負債の減少額	367,266	9,176	358,089
役員賞与の支払額	44,866	45,040	174
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	4,733	5,029	295
そ の 他	24,447	10,152	14,295
小 計	6,164,803	7,197,357	1,032,554
利息及び配当金の受取額	46,703	50,852	4,148
利息の支払額	115,954	113,837	2,116
法人税等の支払額	970,376	992,599	22,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,125,176	6,141,773	1,016,597
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	65,800	65,800
定期預金の払戻による収入	35,800	184,600	148,800
有価証券の取得による支出	50,176	48,623	1,552
有価証券の売却による収入	2,000	140,534	138,534
有形固定資産の取得による支出	5,649,556	7,195,452	1,545,895
無形固定資産の取得による支出	74,506	31,160	43,345
短期貸付金の増加額	30,000	-	30,000
長期貸付金の貸付による支出	3,000	-	3,000
長期貸付金の返済による収入	19,983	4,562	15,420
その他投資に関する支出(純額)	3,231	25,869	22,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,752,687	7,037,209	1,284,521
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	100,000	-	100,000
長期借入れによる収入	1,620,640	2,300,000	679,360
長期借入金の返済による支出	1,163,247	853,197	310,050
自己株式の売却による収入	-	1,281	1,281
自己株式の取得による支出	1,306	1,333	27
配当金の支払額	240,002	239,757	244
少数株主への配当金の支払額	10,650	10,651	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,433	1,196,342	890,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額・減少額()	322,077	300,906	622,984
現金及び現金同等物の期首残高	2,256,481	1,955,574	300,906
現金及び現金同等物の期末残高	1,934,403	2,256,481	322,077

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社(北陸天然瓦斯興業(株)、北陸ガスエンジニアリング(株)、
北陸ガスリビングサービス(株)、蒲原瓦斯(株))

(2) 非連結子会社 3社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社(北栄建設(株))

(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス)及び関連会社2社(北陸不動産(株)、万代ホームガス(株))は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蒲原瓦斯(株)の決算日は、平成14年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品 移動平均法による原価法

原料 移動平均法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

導 管 13~22年

機械装置及び工具器具備品 3~20年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ．ホルダー開放検査引当金

球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

ハ．1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。

5．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (15.3.31現在)	前連結会計年度 (14.3.31現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 66,776,959千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 62,903,748千円
2.非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,101,390千円	2.非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,074,096千円
3.担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	3.担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において工場財団担保の見直しを行なったため担保資産が前連結会計年度に比べ大幅に減少しております。
担保資産	担保資産
製造設備 2,233,089千円	製造設備 2,381,893千円
供給設備 8,880,402	供給設備 9,373,153
合計 11,113,491	合計 11,755,047
担保付債務	担保付債務
1年以内に期限到来の長期借入金 1,226,800千円	1年以内に期限到来の長期借入金 1,033,800千円
長期借入金 4,856,400	長期借入金 4,589,700
合計 6,083,200	合計 5,623,500
4.保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は5,658千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額67,907千円は含まれておりません。	4.保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は6,535千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額78,431千円は含まれておりません。
5.受取手形裏書譲渡高 48,223千円	5.受取手形裏書譲渡高 170,674千円
6.	6.連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。
	受取手形 40,754千円
7.当社の発行済株式総数は、普通株式48,000千株であります。	7.
8.当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,992株であります。	8.

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (14.4~15.3)	前連結会計年度 (13.4~14.3)
1. 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。	1. 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。
給料 1,267,494千円	給料 1,314,765千円
退職給付費用 171,214	退職給付費用 144,971
修繕費 684,516	修繕費 966,031
ホルダー開放検査引当金繰入額 172,778	ホルダー開放検査引当金繰入額 160,476
委託作業費 968,671	委託作業費 945,139
減価償却費 4,105,719	減価償却費 3,660,939
2. 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。	2. 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。
給料 528,936千円	給料 534,969千円
退職給付費用 156,166	退職給付費用 128,626
役員退職慰労引当金繰入額 68,632	役員退職慰労引当金繰入額 80,509
委託作業費 126,019	委託作業費 130,037
減価償却費 113,496	減価償却費 115,453
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費は11,389千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は9,053千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (15.3.31現在)	前連結会計年度 (14.3.31現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,964,403	現金及び預金勘定 2,322,281
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 65,800
現金及び現金同等物 1,934,403	現金及び現金同等物 2,256,481

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

期別		ガ ス	ガ ス 器 具	受 注 工 事	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
当連結会計年度 (14・4) (15・3)	売上高及び営業損益							
	売 上 高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	27,140,549	3,881,241	1,751,394	1,142,436	33,915,621	-	33,915,621
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	48,136	9,561	2,090,101	2,147,799	(2,147,799)	-
	計	27,140,549	3,929,378	1,760,955	3,232,537	36,063,420	(2,147,799)	33,915,621
	営 業 費 用	22,736,780	4,598,565	2,110,915	3,038,588	32,484,850	(165,338)	32,319,512
	営業利益(営業損失)	4,403,768	669,187	349,960	193,949	3,578,570	(1,982,460)	1,596,109
	資産、減価償却費及び資本的支出							
	資 産	43,771,380	1,326,123	408,748	1,238,718	46,744,971	5,069,837	51,814,809
	減 価 償 却 費	4,422,422	19,053	5,554	30,250	4,477,281	20,067	4,497,349
資 本 的 支 出	5,565,281	14,110	10,632	144,260	5,734,285	42,624	5,776,909	
前連結会計年度 (13・4) (14・3)	売上高及び営業損益							
	売 上 高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	27,296,379	3,865,617	1,918,371	1,134,585	34,214,954	-	34,214,954
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	70,586	8,913	2,011,160	2,090,661	(2,090,661)	-
	計	27,296,379	3,936,204	1,927,284	3,145,746	36,305,615	(2,090,661)	34,214,954
	営 業 費 用	21,802,426	4,455,632	2,427,599	2,943,478	31,629,136	23,715	31,652,852
	営業利益(営業損失)	5,493,953	519,428	500,314	202,268	4,676,479	(2,114,377)	2,562,101
	資産、減価償却費及び資本的支出							
	資 産	42,762,452	1,381,824	392,843	932,363	45,469,484	5,413,214	50,882,698
	減 価 償 却 費	4,010,515	15,627	7,109	22,220	4,055,473	17,411	4,072,885
資 本 的 支 出	7,177,937	10,239	863	24,945	7,213,986	51,253	7,265,239	

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事 業 区 分	主 要 な 製 品 等
ガ ス	ガス
ガ ス 器 具	ガス機器、都市ガス警報器のリース
受 注 工 事	ガス工事
その他の事業	液化石油ガス、設備設計・施工

- 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,017,316千円及び2,164,440千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。
- 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,696,029千円及び5,957,310千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社は海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (平成14年 4 月 1 日 ~ 平成15年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株	敦井産業(株)	新潟県新潟市	700,000	総合社	% (被所有)直接10.3 間接 2.0	役員4名	資材・原料の購入及び管の先	資材・原料の購入	3,228,362	買掛金	338,102
								本支管工事等の発注	2,412,721	未払金	558,221

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	敦井(株)	新潟県新潟市	20,000	保険代理店業	% (被所有)直接 0.9	役員1名	各種保険契約先	各種保険契約	24,034	未払費用	2,404
	(株)丸新システムズ	新潟県新潟市	100,000	コンピューター販売業	-	役員1名	コンピューターの保守管理依頼先	コンピューターの保守管理	2,334	未払費用	378
	小林石油(株)	新潟県長岡市	80,000	石油販売業	(被所有)直接 0.6	役員1名	エコステーションの運営委託先	エコステーションの運営委託	1,893	未払費用	206

(3) 子会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	北栄建設(株)	新潟県新潟市	150,000	建設業及び不動産業	% (所有)直接44.1 間接 4.3	役員3名	本支管工事等の発注先	本支管工事等の発注	817,504	関係会社短期債務	139,940

(注) 1. 上記(1) ~ (3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。
3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. (株)丸新システムズは当社役員新津義雄及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。
5. 小林石油(株)は当社役員小林宏一及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
6. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 資材ならびに原料ガスの購入については、市場の実勢価格をみて、その都度交渉のうえ決定しております。
 - 2 本支管工事及び管内管工事の発注については、当社が定めた工事費支払基準に準拠して提示された見積をもとに、その都度交渉のうえ決定しております。
 - 3 一般取引先と同様であります。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株	敦井産業(株)	新潟県新潟市	700,000	総商社	% (被所有)直接10.2 間接1.2	役員4名	資材・原料の購入及び工事等先支管の発注	資材・原料の購入 ¹	3,490,639	買掛金	299,500
								本支管工事等 ²	2,849,033	未払金	772,337

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が過半数を所有している会社等	敦井(株)	新潟県新潟市	20,000	保険代理店業	% (被所有)直接0.4	役員1名	各種保険先契約	各種保険契約 ³	24,455	未払費用	2,617
	株丸新システム	新潟県新潟市	80,000	コンピューター販売業	-	役員1名	コンピューターの保守管理依頼先	コンピューターの保守管理 ³	1,556	未払費用	-

(3) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	北栄建設(株)	新潟県新潟市	150,000	建設業及び不動産業	% (所有)直接44.1 間接4.3	役員3名	本支管工事等先支管の発注	本支管工事等 ² の発注	1,452,747	関係会社短期債務	464,081

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。

3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

4. 株丸新システムズは当社役員新津義雄及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 資材ならびに原料ガスの購入については、市場の実勢価格をみて、その都度交渉のうえ決定しております。

2 本支管工事及び管内管工事の発注については、当社が定めた工事費支払基準に準拠して提示された見積をもとに、その都度交渉のうえ決定しております。

3 一般取引先と同様であります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (15.3.31現在)		前連結会計年度 (14.3.31現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	582,718	退職給付引当金損金算入限度超過額	534,773
役員退職慰労引当金否認	330,346	役員退職慰労引当金否認	312,833
未払事業税否認	64,280	未払事業税否認	63,944
一括償却資産損金算入限度超過額	61,641	一括償却資産損金算入限度超過額	63,927
未払賞与損金算入限度超過額	111,025	未払賞与損金算入限度超過額	90,889
ホルダー開放検査引当金繰入超過否認	114,879	ホルダー開放検査引当金繰入超過否認	65,659
その他	118,764	その他	119,002
繰延税金資産合計	1,383,657	繰延税金資産合計	1,251,029
繰延税金負債	(千円)	繰延税金負債	(千円)
有価証券評価差額	320,978	有価証券評価差額	412,260
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	1,252	債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	1,018
繰延税金負債合計	322,231	繰延税金負債合計	413,279
繰延税金資産の純額	1,061,426	繰延税金資産の純額	837,750

(有 価 証 券 関 係)

有 価 証 券

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単 位 : 千 円)

	種 類	当連結会計年度 (15.3.31現在)			前連結会計年度 (14.3.31現在)		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	50,036	50,045	8	-	-	-
	(2)社 債	-	-	-	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	50,036	50,045	8	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2)社 債	-	-	-	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	50,036	50,045	8	-	-	-	

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単 位 : 千 円)

	種 類	当連結会計年度 (15.3.31現在)			前連結会計年度 (14.3.31現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	229,806	1,134,231	904,425	257,460	1,420,369	1,162,909
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	229,806	1,134,231	904,425	257,460	1,420,369	1,162,909
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	135,376	118,859	16,517	252,896	230,403	22,492
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	135,376	118,859	16,517	252,896	230,403	22,492
合 計		365,183	1,253,091	887,907	510,357	1,650,773	1,140,416

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単 位 : 千 円)

当連結会計年度 (14.4 ~ 15.3)			前連結会計年度 (13.4 ~ 14.3)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-	140,530	136,609	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当連結会計年度 (15.3.31現在)	前連結会計年度 (14.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	232,028	231,815
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 貸付信託	298,915 9,000	304,046 11,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (15.3.31現在)		前連結会計年度 (14.3.31現在)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債 券				
(1)国債・地方債等	-	50,036	-	-
(2)社 債	-	-	-	-
(3)そ の 他	232,028	-	231,815	-
合 計	232,028	50,036	231,815	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)及び前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)
デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設定しているほか、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当 社	会社設立時	(注)1
蒲原瓦斯(株)	昭和36年	(注)2

(注)1. 平成8年より定年退職者を対象とする部分について、適格退職年金制度へ移行していましたが、前連結会計年度の期首（平成13年4月1日）より、すべての従業員を対象とする適格退職年金制度へ全面移行しております。

(注)2. 昭和42年より制度の大半（95%程度）について、中小企業退職金共済制度に移行しております。

適格退職年金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和41年	(注)

(注) 当適格退職年金制度（外枠年金）のほか、上記（注）1記載のとおり、退職一時金制度の全面年金移行を行っております。

中小企業退職金共済制度

	設定時期	その他
北陸天然瓦斯興業(株)	平成9年	
北陸ガスエンジニアリング(株)	平成2年	
北陸ガスリビングサービス(株)	昭和58年	
蒲原瓦斯(株)	昭和42年	

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (15.3.31現在)	前連結会計年度 (14.3.31現在)
イ. 退職給付債務	6,086,202	5,892,688
ロ. 年金資産	3,407,756	3,478,889
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	2,678,445	2,413,798
ニ. 未認識数理計算上の差異	832,427	593,556
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注)1	91,870	123,369
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	1,937,888	1,943,611
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金 (ヘ - ト)	1,937,888	1,943,611

(注)1. 適格退職年金制度において、給付利率引下げの制度変更を行ったことにより生じたものであります。

2. 連結子会社である蒲原瓦斯(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (14.4～15.3)	前連結会計年度 (13.4～14.3)
イ. 勤務費用	162,811	155,756
ロ. 利息費用	147,112	167,179
ハ. 期待運用収益	17,394	17,111
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	130,932	61,103
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	31,498	31,498
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	391,962	335,430

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

2.当連結会計年度及び前連結会計年度における中小企業退職金共済制度に基づく拠出額は9,270千円及び11,974千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (15.3.31現在)	前連結会計年度 (14.3.31現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	0.5%	0.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5年(同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年(同左)

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、都市ガスを中心とした生産及び販売活動を行っておりますので、都市ガス供給事業に限定して記載しております。

(1) 生産実績

項 目		当連結会計年度 (14.4～15.3)	前連結会計年度 (13.4～14.3)
原 料 使 用 量	天 然 ガ ス	157,673 千 m^3	146,340 千 m^3
	L N G	71,738	71,557
	ブ タ ン	56,518	59,251
	プ ロ パ ン	3,764	4,008
	消 化 ガ ス	429	435
ガ ス 生 産 量		290,122	281,591

(注) 原料使用量、ガス生産量は1 m^3 当たり41.8605メガジュール(10,000キロカロリー)で表示しております。

(2) 受注状況

当社グループは事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループの主製品である都市ガスは製造工場から導管により直接お客さまに販売しております。

区 分		当連結会計年度 (14.4～15.3)		前連結会計年度 (13.4～14.3)	
		数 量 千 m^3	金 額 千円	数 量 千 m^3	金 額 千円
ガ ス 販 売 量	家 庭 用	172,193	18,839,599	171,345	19,062,902
	そ の 他	115,036	8,099,237	111,264	8,029,376
	計	287,229	26,938,837	282,609	27,092,278
月平均調定件数		314,973 件		312,762 件	
調定件数1件当たり 月平均販売量		75 m^3		75 m^3	

(注) ガス販売量は1 m^3 当たり41.8605メガジュール(10,000キロカロリー)で表示しております。